



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハウス オブ ローゼ

コード番号 7506 URL https://www.houseofrose.co.jp

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 達彦

問合せ先責任者（役職名） 業務執行役員 管理本部長（氏名） 佐藤 哲 (TEL) 03-5114-5810

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,388	5.2	204	77.3	227	59.9	103	-
2021年3月期第3四半期	7,973	△19.3	115	△61.8	142	△53.7	△26	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	22.00	-
2021年3月期第3四半期	△5.59	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,530	5,326	55.9
2021年3月期	9,151	5,344	58.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,326百万円 2021年3月期 5,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
2022年3月期	-	10.00	-		
2022年3月期(予想)				12.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	6.7	160	38.6	160	6.4	20	-	4.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	4,703,063株	2021年3月期	4,703,063株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	592株	2021年3月期	592株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	4,702,471株	2021年3月期3Q	4,702,471株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(四半期損益計算書関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

第3四半期に入り国内景気は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等が解除され、厳しい状況が徐々に緩和されてきました。消費者マインドも回復傾向となり、通販事業者のみならず、リアル店舗の業績も持ち直しの兆しが見えるようになりました。しかしその一方、業種によっては年末にかけ人手不足感が強くなると共に、輸入原材料を始めとした仕入価格の上昇、さらには新型コロナウイルス変異株の拡大等、先行きが見通しにくい状況となりました。

（直営店商品販売事業）

ハウス オブ ローゼ直営店では、緊急事態宣言等が解除された10月は、前年と販売施策の時期や施策内容を変えたこともあり、客数減と共に売上高も伸び悩みましたが、11月度以降は徐々に持ち直しました。12月下旬からスタートした最大のイベントであるウインターセールも既存店ベースで前年を上回る成果となりました。また9月から期間限定で発売している「エモセラ モイストヴェールパウダー」が引き続き好調に推移し、メイクアップ商品全体の売上を牽引しました。10月～12月期売上高は、都市部百貨店などにコロナ禍の影響が残ったこともあり、前年同期を若干下回りましたが、今期累計売上高は前年同期比1.5%増となりました。

ネット通販事業は、第2四半期までは前期の緊急事態宣言による店舗休業期間中の売上高急増の反動により、前年同期並みの売上高となっていました。10月以降は自社通販を始め着実に伸ばしました。特にAmazonモールや9月から出品を開始した楽天モールでは、人気のOh! Babyブランド新シリーズ商品のプロモーションが奏功し売上増に寄与しました。当事業売上高は、今期累計では前年同期比7.5%増でしたが、10月～12月期では27.3%増となりました。

他の直営店販売事業を加えた当事業売上高は、今期累計で65億15百万円（前年同期比2.2%増）となりました。一方経費面で、休業期間中のスタッフ人件費及び店舗家賃相当額（緊急事態宣言等に伴う臨時的措置）の特別損失計上額が前年同期より大幅に減少したこと、及びネット通販の体制強化に伴うコスト増で利益が減少したことなどにより、営業利益は1億3百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

（直営店サービス事業）

リラクゼーションサロン事業は、緊急事態宣言等の解除に伴い既存客の需要が持ち直しの傾向をみせました。新規客数は若干伸び悩みましたが、既存客数の増加により施術時間の長いロングコースの需要が増え、結果として施術単価の上昇につながりました。またオンライン予約システムもコロナ禍で順調に稼働率が上昇しました。売上高は10月～12月期はほぼ前年同期水準で、今期累計では同20.9%増となりました。

カーブス事業は、10月以降フランチャイザーであるカーブスジャパンのTVCMを始め、各種キャンペーンの実施及び期初から継続している退会者抑制への取り組み等の効果により会員数が増加しました。物販も売上に寄与し、10月～12月期の売上高は前年同期比11.1%増、今期累計では同30.9%増となりました。

以上の結果、当事業売上高は今期累計で8億55百万円（前年同期比26.2%増）、売上高の増加とそれに伴う売上原価率の低減等により営業利益は70百万円（前年同期は営業損失39百万円）を確保しました。

（卸売販売事業）

個人オーナー店舗向け卸売上高は、ハウス オブ ローゼ直営店同様「エモセラ モイストヴェールパウダー」を中心に上向いてきましたが、10月～12月期売上高は前年同期で微減となりました。一方大手量販店向けは、セルフ販売型の「リラクスタイム」やビーハニーブランド等単品商品卸先の拠点数増加及び当社が販売スタッフを派遣している取引先の卸売が共に増加。個人オーナー向け及び量販店向け両部門の今期累計売上高は、前年同期比3.9%増となりました。

一方、中国向け越境EC卸売は、10月以降中国市場の変調等の影響もあり売上高が低迷しました。ただ第2四半期までは持ち直し傾向にあったため、今期累計売上高は前年同期比77.6%増を確保しました。

他の卸売販売事業を加えた当事業売上高は、今期累計で10億17百万円（前年同期比10.6%増）、売上高の増加により営業利益30百万円（前年同期は営業損失10百万円）と黒字転換となりました。

以上、当第3四半期累計期間の全社売上高は、全社的に新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で、83億88百万円（前年同期比5.2%増）となりました。経費面では、緊急事態宣言等に伴う臨時的措置による特別損失計上

額が前年同期より大きく減少しましたが、売上高の増加に加え、売上原価率の低減及び引き続き経費の削減等に注力した結果、営業利益は2億4百万円（前年同期比77.3%増）となりました。また特別損失計上額が大幅に減少したこともあり、四半期純利益は1億3百万円（前年同期は純損失26百万円）と大幅に改善、黒字転換を図ることができました。

なお、本年1月に新型コロナウイルスオミクロン株の感染急拡大に伴うまん延防止等重点措置が各地で発出されておりますが、現段階で当社の業績に与える影響については見通し難い状況となっております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より3億79百万円増加し、95億30百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より7億65百万円増加し、61億28百万円となりました。これは主に売掛金が4億82百万円、商品及び製品が4億42百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より3億86百万円減少し、34億2百万円となりました。これは主に無形固定資産が51百万円、投資その他の資産が3億22百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末より3億97百万円増加し、42億4百万円となりました。これは主に長期借入金が1億円、賞与引当金が1億32百万円減少し、電子記録債務が5億37百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より17百万円減少し、53億26百万円となりました。これは主に利益剰余金が10百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回発表（2021年11月4日決算短信）に記載の業績予想に変更はありません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081,066	2,910,787
売掛金	833,059	1,315,472
商品及び製品	1,448,448	1,890,705
その他	1,841	13,185
貸倒引当金	△1,633	△1,444
流動資産合計	5,362,783	6,128,705
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	349,721	339,713
工具、器具及び備品(純額)	5,245	7,507
土地	1,369,668	1,369,668
リース資産(純額)	101,795	97,411
有形固定資産合計	1,826,430	1,814,301
無形固定資産	157,654	106,346
投資その他の資産		
差入保証金	568,015	567,529
その他	1,236,508	914,014
投資その他の資産合計	1,804,523	1,481,544
固定資産合計	3,788,608	3,402,192
資産合計	9,151,391	9,530,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,585	236,930
電子記録債務	261,152	798,688
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	66,627	123,417
賞与引当金	175,960	43,900
その他	650,684	681,430
流動負債合計	2,145,010	2,684,367
固定負債		
長期借入金	300,000	200,000
退職給付引当金	1,104,760	1,135,412
役員退職慰労引当金	86,234	94,064
資産除去債務	11,888	14,166
その他	159,419	76,634
固定負債合計	1,662,302	1,520,278
負債合計	3,807,312	4,204,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	3,995,938	3,985,708
自己株式	△655	△655
株主資本合計	6,212,186	6,201,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,825	95,229
土地再評価差額金	△970,933	△970,933
評価・換算差額等合計	△868,108	△875,704
純資産合計	5,344,078	5,326,252
負債純資産合計	9,151,391	9,530,898

（2）四半期損益計算書

第3四半期累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	7,973,403	8,388,072
売上原価	2,307,307	2,365,666
売上総利益	5,666,096	6,022,406
販売費及び一般管理費	5,550,915	5,818,246
営業利益	115,180	204,159
営業外収益		
受取利息	1,089	691
受取配当金	2,545	2,527
不動産賃貸料	572	477
受取給付金	8,020	—
受取助成金	21,212	26,172
その他	4,785	1,958
営業外収益合計	38,226	31,827
営業外費用		
支払利息	9,253	7,850
その他	1,770	520
営業外費用合計	11,023	8,371
経常利益	142,383	227,616
特別利益		
受取助成金	※1 182,208	※1 52,589
特別利益合計	182,208	52,589
特別損失		
投資有価証券評価損	6,245	—
減損損失	488	—
臨時休業による損失	※2 264,055	※2 37,624
特別損失合計	270,789	37,624
税引前四半期純利益	53,802	242,581
法人税、住民税及び事業税	63,393	108,287
法人税等調整額	16,714	30,819
法人税等合計	80,107	139,107
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△26,305	103,473

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社が運営するポイントプログラムについては、顧客との契約において付与された重要な追加の財を取得するオプションであるため、将来の財又はサービスが移転する時、あるいは当該オプションが消滅する時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は14,944千円減少、売上原価は10,657千円減少、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,287千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は19,654千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28号-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、当社では厳重な対策を実施した上での事業活動を継続しております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

（四半期損益計算書関係）

※1 受取助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金を特別利益に計上しております。

※2 臨時休業による損失

臨時休業による損失の主な内訳は、臨時休業中の店舗で発生した店舗スタッフ人件費、店舗家賃、減価償却費等の固定費を計上しております。